

第6次高浜市総合計画推進会議（第5回） 会議録			
日時	平成24年1月26日（月）午後7時～9時		
場所	高浜市役所 第2会議室（4階）	傍聴人数	11名
出席者	委員	中川幾郎、小笠原芳夫、中川勝利、竹内一仁、鈴木康博、神谷環光、竹内亨弘、井野代司彦、杉浦盛仁、古橋知美、神谷通夫、杉浦幸七 (12名出席)	
	行政	市長 吉岡初浩 教育長 岸上善徳 こども未来部長 神谷坂敏 市民総合窓口センター長 新美龍二 福祉部長 神谷美百合 財務評価グループ リーダー 竹内正夫 文化スポーツグループ リーダー 山本時雄 学校経営グループ リーダー 中村孝徳 経営戦略グループ リーダー 深谷直弘 市民生活グループ リーダー 芝田啓二 危機管理グループ リーダー 亀井勝彦 地域福祉グループ リーダー 杉浦崇臣 保健福祉グループ リーダー 加藤一志 (13名出席)	
	事務局	地域協働部長 加藤元久 地域政策グループ リーダー 岡島正明 同 主査 井野昌尚 同 主査 鈴木明美 同 主査 山本久美 同 主事 岩崎和也 同 主事 中村彩 (7名出席)	
次第	1 会長あいさつ 2 議題 1) 「第6次高浜市総合計画推進会議からの提言」に対する行政の考え方と対応について 2) 高浜市の未来を創る市民会議の振り返りについて 3) 「まちづくりシンポジウム」について 3 その他 1) 高浜市行政評価上半期評価結果について		
資料	資料1：第6次高浜市総合計画推進会議（第4回）会議録 資料2：第6次高浜市総合計画推進会議からの提言に対する考え方と対応		

<p>資料3：高浜市の未来を創る市民会議を振り返って（事務局による総括）</p> <p>資料4：高浜市の未来を創る市民会議を振り返って（メンバー用記入シート）</p> <p>資料5：平成23年度「高浜市の未来を創る市民会議」の振り返り 意見とりまとめ スケジュール【案】</p> <p>資料6：第9回高浜市の未来を創る市民会議 次第（サンプル）</p> <p>資料7：「まちづくりシンポジウム」チラシ</p> <p>参考資料1：高浜市行政評価上半期外部評価結果報告書（平成23年度）</p> <p>参考資料2：平成23年度高浜市行政評価上半期評価（分科会用）</p>

1. 会長あいさつ

- ・第5回第6次高浜市総合計画推進会議を始めさせていただく。
- ・第3回推進会議において、総合計画の半年間の取組みを踏まえ、市民の皆さんの目線で「こんなふうにしていったらどうか」といった想いをとりまとめて、市長へ提言書を提出した。
- ・本日の推進会議は、私たちが提出した提言について、行政がどのように受け止めたのか、総合計画に掲げた目標達成に向けて、平成24年度にどんなことを取り組んでいこうと考えているのかを、委員の皆さんにお返しし、市民の皆さんとキャッチボールをしながら、計画の「実行」を着実に進めていく第一歩としたい。

2. 議題

1) 「第6次高浜市総合計画推進会議からの提言」に対する行政の考え方と対応について

行政の各グループリーダーより、資料2「第6次高浜市総合計画推進会議からの提言に対する考え方と対応」を基に説明。

- 行政：
- ・財政分科会からは、市の財政に関する情報が、市民の皆さんに浸透し、市民の皆さんが当事者意識を持って市の財政状況を見ているという姿を目指すため、まちの財政を学びあう勉強会の開催をアイデアとしていただいた。
 - ・これまで市では、市民の皆さんに財政状況を分かりやすく伝えるため、広報やホームページの充実、わかりやすい予算書の発行など、積極的に見える化を図ってきた。しかし、その反響は思ったほど少なく、本当に分かってもらえているのか、どのように感じているかといった不安が募り、なかなか次への足がかりが見つからなかった。いただいたアイデアは、行政にとっては、新たなチャレンジになるが、目指すべき姿に一步でも近づくためには必要であると考えている。
 - ・そこで、来年度は、次なるステップとして、市民の皆さんが市のお財布事情について、気軽に学びあうことが出来る場を創出し、学びあう場は、市民会議を位置づけたい。行政への関心、意識の高い人たちが集まる市民会議の中で、ともに財政状況を学びあい、この場が充実することで、情報は自然的に地域へ、市民の皆さんへと浸透していくものと考えている。実施は、市民会議の日程に合わせ、財政分科会が主体となって運営する。内容は、市民の皆さんの知りたいこと、市民の皆さんに知っていただきたいことなど、しっかりニーズを把握した上で、選定をしたい。
 - ・まちの財政、お財布事情について学ぶことで、本当の意味で、トータルに自分たちのまちを見ることが出来るようになると思っている。市民会議メンバーの皆さんが、楽しく、気軽に学びあい、高浜のまちをトータル的に見ることが出来るようになる場としていきたい。
- 行政：
- ・自治推進・協働分科会からいただいたテーマ「地域活動やまちづくりに参加してくれる人を増やそう！」は、自治基本条例の趣旨を実現してい

くエンジンとなる取組みであり、これからもずっと考え続けなければいけないテーマである。

- ・来年度から全てを即実行することは出来ないが、検討も含め、来年度のアクションプランには、全てを反映する。
- ・自治基本条例の推進とは、条例そのものを知っていただくより、みんなで住みやすいまちをつくっていかうという気運をいかに高めるか、また、まちづくりに参画していただける方を増やしていくこと、まちづくりは人づくりであるということを再認識した。まちづくり、人づくりには、教科書がない。高浜らしく、これまで培ってきたものを、将来にどのようにつなげ、進化させていくか、そのための仕組みづくりや環境づくりを地道に行っていきたい。
- ・分科会からは、具体的な提言を6ついただいた。
- ・①「地域活動と活動参加者のマッチングサイトを立ち上げよう」については、刈谷市と一緒に定住自立圏の市民活動情報サイトを立ち上げる予定。このサイトでは、地域で活動している団体やイベント情報、ボランティアの募集情報などを掲載し、マッチングなどに力を入れていく。ここでは、いかに多くの団体にご登録いただけるかということがポイントとなるため、社会福祉協議会が運営しているボランティアセンターとも連携を図りながら進めていきたい。
- ・②「地域活動の情報発信をしよう」については、先ほどの市民活動情報サイトを広めていくことで、結果的に、このサイトに市内で行われている地域活動の情報が集まり、ここから情報の発信につながっていくのではないかと考えている。なお、広報紙等での地域活動の情報発信方法についても、別途検討していく。
- ・③「みんなが集まれる居場所をつくり、地域活動へつなげよう」では、各地域の拠点にあるまちづくり協議会がの魅力を高めて、いかに地域の人に集まっていたかが大切。例えば、健康体操などは、どの会場も大盛況であるため、そこから地域活動につながるよう、声かけなどの取組みを地域と連携を図りながら進めていきたい。
- ・④「子どもが企画・運営（参画）できる事業を実施しよう」、⑤「“1人1ヶ月1時間地域活動をしよう運動”を実施しよう」については、地域の皆さんと関わりが非常に強いテーマであるため、各団体や来年度の市民会議の分科会などで、あり方などについて検討する。
- ・⑥「まちづくりポイント制度の創設」については、健康分科会を出ているポイント制度と連携を図りながら取り組んでいきたい。
- ・いずれにしても、まずは行政が情熱を持って、“大家族たかはま”の実現に向けて、一生懸命汗をかいていくことが大切である。そうすることで、まちづくりの点を線に、線を面にしていきたい。

- 行政：
- ・教育・子ども分科会からは、「様々な特技や熱い想いを持った人たちが、学びの活動に携わることで、地域で子どもが成長するようになったらいいな」という声をいただいた。
 - ・将来を担う子どもたちを育てるには、家庭、学校だけでなく、地域と連携していくことがこれからは重要であり、そのためには、人材発掘・確保が必要。そのための第三の組織設置、組織同士の連携、情報交換の場といった解決に向けてのアイデアをいただき、行政としても大変参考となった。人材確保には、行政側にも限界があるため、市民の皆さんの情報提供をよろしくお願ひしたい。
 - ・第2次高浜市生涯学習基本構想では、「たかはま生涯学習プロデュース・ネット」を構築して、子どもたちの育成や地域のまちづくりに活かしたい。生涯学習プロデュース・ネットというのは、学びの成果を個人の中に留めておくのではなく、誰かに教えたり、社会の中で活かすことができるよう、人と人、人と学び、人と資源等をつなぎ、地域の教育力「地育力」を豊かにしていこうという仕組みであり、人づくりやまちづくりへとつながる生涯学習を目指す。
 - ・平成24年度については、人材発掘・養成を行っていききたい。地域や各分野で活動している人材の発掘を、市民の方の協力を得ながら行っていききたい。学びに関する活動を企画・立案し、活動内容の調整などを行う人材「地域コーディネーター」を養成するための講座を開設する。また、行政が関与していない部分の生涯学習活動について、市民の皆さんから情報提供のご協力をお願いしたい。また、総合学習などを利用した職場体験学習や郷土学習などを、地域の人材・団体と連携・協力をしながら、子どもと地域とのつながりが深まるよう努めていききたい。
 - ・第2次高浜市生涯学習基本構想では、生涯を通じて学びあい、育みあうことによって、個性や能力を伸ばし、夢と希望と感動に出会える「大家族」を目指している。学びの根っこは子どもたちと捉え、子どもたちが夢と希望を持って、青少年から社会人へと成長していく中で、大人も高浜市自体も、大樹のように広がりをもって成長していくことが、高浜市を次の時代へつなげるものと考えている。
- 行政：
- ・教育・子ども分科会からは、「人材を求めるところと地域とをつなぐ組織をつくって見たらどうか」、「情報交換できる場を設けていくことが大切ではないか」といったアイデアをいただいた。
 - ・教育委員会では、昨年、教育基本構想を策定し、12月の市民会議で配布させていただいた。提言にもあったが、学校・家庭・地域が一体となった教育を推進していくためには、地域の力が、必ず必要になる。いただいた提言については、教育基本構想の推進にあたり、検討していきたい。
 - ・平成24年度の取り組みについては、①第三の組織及び④、⑤の検討材料

については、学校を支援していただけるボランティアを募集し、ジャンルごとに登録、学校の要望に応じて派遣できる仕組みの構築と、その手続きを簡略化する準備等をしていきたい。

- ・②の学校と公民館等の連携については、総合学習や行事などで、地域の力をお借りして、一緒に活動できるような単元の設定を考えていきたい。
- ・③の情報公開の場の設定については、幼保小中一貫教育を想定したときには、中学校区を単位とした活動を展開していくことが大切であるという考えから、保護者等が、いろいろな問題について、井戸端会議のようなことができる場を準備していきたい。
- ・平成24年度からスタートする教育基本構想を着実に進めていくために、教育委員会に、教育センターグループを設置し、現職の教員1名を市職員として雇用するための予算案等を、3月議会でお願ひする予定。教育基本構想の教育ビジョンである「高浜を愛し、高浜の良さを学んで、高浜でたくましく生きる未来市民の育成」のため、今後とも、皆さんのご協力をお願いしたい。

行政：

- ・産業・観光分科会からの提言内容のポイントとしては、サービスを受ける側と提供する側、それぞれが幸せを感じられるようなコミュニティ・ビジネスの発生が、地域を、まちを、総合計画のキャッチフレーズである“支え合いのある大家族”といった将来像に結びつくことと提言いただいた。具現化には、「認知度を上げる」、「コミュニティ・ビジネスを立ち上げる手法」、「地域ニーズのマッチング」、「いろんな点を線に結び付けていく」といったことが重要である」と提言いただいている。
- ・対応策のしぼりこみでは、3つの事例を具体的に示していただいた。これをもって、アクションプランに一部を反映していきたい。
- ・分科会の中で、認知度の面から、「市民アンケートを実施してはどうか」という話が出た。そのアンケートの結果、支え合いづくりの起点であるコミュニティの形成に、ビジネスを使った取組みは必要かつ重要と感じているということが分かった。サービスの受益者と実施者のマッチングが、コミュニティ・ビジネスを継続していく大きなカギになると感じた。
- ・提言反映に向けて立ち上がる壁として、認知度にはまだまだまちの中に差がある。そういったことを踏まえ、情報の発信と収集を考えていきたい。今年度からセミナーを始めているが、その中では、身近な方たちのアイデアを、コンペなどをして取り入れていきたい。
- ・今年、皆さんに知っていただくためのフォーラムの開催や狙いを絞った先進市の事例、コミュニティ・ビジネスの芽を育むためのセミナーをすでに開催している。こういったものの中から、きちんと目的を絞り込んで、来年度についても、セミナーの後半戦、新規のセミナーの開催、具体的には、ビジネスプランの具現化に向けた聞き取りや現地調査を展開

していきたい。また、対応策のしぼりこみであがっていた①～③の具体的な内容については、セミナーの中でも1つのモデルとして、こんな課題があるということをつまえて、きちんと調査・研究をしていきたい。

- ・小さな成功の積み重ねが、必ず大きな満足に発展するといった部分を考えながら、市民の皆さんと一緒に取り組んでいきたい。
- 行政：
- ・今年度、市民会議メンバーの方などと、ごみの減量化やごみ出しマナーの向上のため、可燃ごみや資源ごみの分別の仕方を分かりやすく説明した、ごみ分別便利帳をリニューアルした。このリニューアルした便利帳を活用して、ごみの分別制度やごみ出しルール・マナーの向上、ごみの減量化に結びつけていくことを目指す。
 - ・そのために、環境・憩いの場分科会からは、「必要なときにごみ分別便利帳の中身を再確認してもらおう」、「リサイクル事業所の現地調査や見学会を実施する」、「今後策定する『新高浜ごみ処理基本計画』の下支えになるような意見・アイデアを蓄積する」などの提言をいただいた。
 - ・昨年12月に、町内会加入者には、すでにごみ分別便利帳を配布した。また、市内への転入者や町内会未加入者にも、窓口で、ごみ分別便利帳を活用し、きめ細かな説明を行っている。市民の皆さんには、ごみ分別便利帳を、折に触れ、活用していただくとともに、ごみの減量化へのご協力、ご参加をいただきながら、取り組んでいきたい。
 - ・平成24年度 of 取組方策としては、まず、最新版のごみ分別便利帳の活用度を上げ、ごみ分別制度の向上、ごみ出しルール・マナーの向上などに結びつけていきたい。すでに今月の第1週に行われた分別収集において、各拠点の立ち番用のかごの中にある古いごみ分別便利帳を最新版のごみ分別便利帳に差し換えた。また、高浜市の環境学習施設である高浜エコハウスにおいて、ごみ分別便利帳を活用した、市民や児童・生徒が楽しみながら、分別について一緒に学び合い、競い合う取組みである「分別大相撲」を通じ、各家庭での分別制度の向上を図っていく。
 - ・次に、リサイクル事業所の現地調査や見学会の実施については、ごみの分別・減量化だけではなく、環境学習の側面も含めて、毎年夏休みに実施している「エコニコツアー」の視察先を検討する。
 - ・最後に、「新高浜ごみ処理基本計画」の下支えになるような意見・アイデアの蓄積については、分別拠点の巡回時や電話、分別大相撲等において、市民の皆さんから寄せられる意見・アイデア・苦情等を収集し、新たな新ごみ処理基本計画の策定に役立てていきたい。
 - ・いずれにしても、ごみの問題は全ての市民の皆さんに関わる事柄。より多くの市民の皆さんにご参加、ご協力をいただきながら、ごみの分別制度の向上、ごみの減量化に取り組んでいきたい。
- 行政：
- ・従来の高浜市では、高浜市水害ハザードマップや地震防災マップなど、

紙媒体での防災マップを配布していた。しかし、3月11日の東日本大震災の後、特に津波被害が大きかったということで、高浜市民の方からも、「自分の住んでいる地域がどれくらいの高さにあるのか」、「自分の住んでいる地域の津波対策はどんなことが進んでいるのか」といった不安の声を聴くこともあった。

- ・今回、防犯・防災、快適な都市空間分科会から提案いただいた「防災マップ構想」は、従来の紙媒体での防災マップの作成ではなく、市内の電柱などに高さや水害の被害状況、避難所の場所を掲示することで、日常生活から防災力を高めるといったもので、やれることから、まずやっということうことで、平成23年度、9月補正において標高の見える化を実施した。東海地震・東南海地震連動の被害想定で、高浜市の防災計画は作成されているが、現在、国では5連動地震を踏まえ、新たな被害想定を研究しており、こちらが出るのが、平成25年度ということだったため、今回まず、高さを表示させていただいた。平成24年度以降、避難所の場所が最短でどこのルートを取ればいいのかといったことを踏まえて展開を進めていきたい。
- ・標高の表示をただけではただの手段でしかないので、来年度以降の総合防災訓練や小学校を対象にした訓練などを通じて、高い場所への最短での移動、避難場所への安全なルートの確保を、ウォークラリーなど楽しみながら学ぶことも、学校と協力しながらやっていきたい。また、より多くの方に高さの場所を知っていただくため、来年度以降、スーパーやコンビニ、開業医など、人の集まるところにも展開したい。来年度、津波対策として防災無線を整備し、正確な情報を素早く市民の方に伝達し、高い場所へ逃げていただくことへの対策を検討していきたい。

行政：

- ・地域福祉分科会では、「NEW ボランティア人」とは、地域とのつながりや支え合いの気持ちをもって、ちょっとした気配りやちょっとした手助けをされていて、そのことが実は、地域のためになっている人のこと、としている。
- ・目指す姿としては、多くの市民の方が NEW ボランティア人になったら良いということで、「アンケートを実施し、その結果を次年度事業へ反映する」、「他の分科会との連携により、災害に備えた地域のつながりを高める」、「NEW ボランティアの現状を把握・分析する」といった3つのアイデアをいただいた。
- ・今回の提言は、アクションプラン No.61 の地域のつながり・支えあい応援事業を進めていく上で、その担い手として、NEW ボランティア人という新たなイメージを打ち出させていただいた。また、地域のつながりを高めるために、他の分科会と連携した取組みが必要といった、より効果が期待できる意見をいただき、今後の取組みの参考となった。

- ・以前から日々の地域でのつながり、支えあいが災害時に生きてくると言われている。障がい者や高齢者と地域とが、日々の暮らしの中で、つながり、支えあえるように、アンケート結果を基にした NEW ボランティア人を増やす取組みや災害に備えた地域をつなぐり高める取組みを、社会福祉協議会、まちづくり協議会、町内会や民生委員などの関係団体、福祉系の事業所や他の分科会等への幅広い協力を働きかけ、継続的な実施につなげていきたい。
- ・平成 24 年度における具体的な取組方策については、1 点目として、今年度、わくわくフェスティバルでアンケートを実施した。その結果、NEW ボランティア人を増やす方策として、地域交流の場づくりが 52%、市民への周知が 48%と高かったことから、PR 用パンフレットの全世帯配布の実施を考えている。また、高齢者や障がい者など、地域において支援が必要な方の支援策について、地域のいろいろな方が集い、話し合う場を年度内に 2 小学校区を目標に設置する。
- ・2 点目として、先週土曜日に開催された防災フォーラムでは、参加者のアンケートで「もっとたくさんの方に聴いてほしい内容であった」、「このようなイベントを継続的に開いてもらいたい」といった意見が多く出された。そこで、市民の皆さんの意識啓発に向けたフォーラムの開催や避難所運営ゲーム、炊き出しなどの訓練実施に多くの参加者と協力者が集うような工夫をし、災害に備えた地域をつなぐりを高めていく。
- ・3 点目として、わくわくフェスティバルでのアンケート結果を基に、現在、NEW ボランティアについての現状把握・分析を行っているが、平成 24 年度も引き続き、福祉イベントでのアンケート調査や、実際に活動をしている方への聞き取り調査などにより、現状把握・分析を行っていく。
- ・「障がい者や認知症高齢者が自然に受け入れられる地域をつくっていききたい」という地域福祉分科会メンバーの想いの実現に向け、事業に取り組んでいく。

行政：

- ・いきいき健康マイレージ事業は、健康づくり活動と福祉ボランティア活動の 2 つの活動に対して、それぞれポイントが付与される制度として今年度から開始した。目指す姿は、高齢者の皆さんが、健康でいきいきと生活を送っていただくとともに、知識や経験・技能を活かし、地域や社会に参加していただくというもの。今回の健康分科会のメンバーの中に、実際にポイント通帳を持っている方もおり、利用者の立場から、具体的な提言をいただくことが出来た。実際に事業を行っている行政職員、運営に携わる社会福祉協議会の職員も、事業のあり方の意見をいただく機会となり、今後、その意見を事業に反映していきたいと強く思っている。
- ・意見としては、登録者が増加するための取組みと、いきいき健康マイレージ制度の今後のあり方や進め方の大きく 2 点に集約されていた。

- ・取組方策は、3点あげさせていただいたが、平成23年度中に実施できるものは、すでに実施させていただいている。まず、①高齢者への通知書へのパンフレットの同封は、毎年9月に出しているインフルエンザの予防接種の案内通知に、マイレージ制度の紹介パンフレットを合わせて送付した。②登録機会の構築についても、それぞれイベントの中で登録機会をつくった。③対象事業拡大については、引き続き、健康分科会の中でさらに意見を集め、制度を構築していきたい。

【質疑等】

<財政分科会>

- 委員： ・取組方策に、「まちの財政を学びあう場は、まずは市民会議と位置づけ」とあるが、市民会議だけではなく、一般市民に対するアクションを盛り込まないと、財政というのはなかなか浸透しないのではないかと。この辺りを、もう少しご検討いただきたい。
- 行政： ・まち協や町内会、各団体の役員さんが参加している市民会議で、しっかりと正しい財政状況を提供することによって、それが、しっかりと地域に広まっていくのだろうということで、まずは、市民会議と位置づけた。新たにそういった場を設置することも考えられるが、市民会議での実施をした次の段階に、地域には出て行きたいと考えている。
- 委員： ・市の財政を広める手法が、分かりやすい予算書やホームページであったように思うが、最近、フェイスブックなどのソーシャル系のネットワークが発達しているので、ホームページを見に行くだけではなく、高浜市から情報を発信するというのも検討していただきたい。ツイッターで財政のことが言えるか分からないが、少なくとも、ホームページのどこに載っている、こういうことがあるという投げかけが必要。
- 委員： ・佐賀県武雄市では、市のホームページを廃止して、フェイスブックで情報を発信している。これは、財政分科会だけではなく、各担当の方に勉強していただいて、市民が見に来るのを待つのではなく、市から投げかけるということを検討していただきたい。
- 委員： ・財政という問題は、下手な動きをすると、逆効果になる可能性があるため、慎重にやらないといけない。2月26日のシンポジウムでも、「わかりやすい予算書」を出すのが、確実に私たちが言っている形にしないと、大変な誤解を生む可能性があるということは、今後も注意していきたい。

<自治推進・協働分科会>

- 委員： ・取組方策に、③交流の場づくりや④子どもが企画・運営する事業の検討とあるが、教育・子ども分科会や地域福祉分科会のNEWボランティア人、地域交流の場づくりや子どもを主体的に参画させる行事の運営といった面で、似通ったところがある。その辺りは、今後どのように連携しながらやれるのか。

- 行政： ・最初から連携するのではなく、それぞれが、まず点を打ち、そこから連携できるものは線にしていきたい。ただし、間違いなく最初から連携しておかなければならないこともあり、地域活動に参加する人やボランティア人を増やすといった情報のサイトなどは、どこかに特化して、必ず、連携を図っていきたい。子どもが企画・運営する事業は、地域の方にこういうことの方が、皆さんが集まっただけの機会になるということを、私たち行政が事業を行うのではなく、出かけて口で知らしめていく。効果等も、広報紙などで紹介しながら、どのような形で行うかは、まだ分からないところがあるので、まず点を先に打ち、つなげていきたい。
- 委員： ・「地域で連携」と言っているが、まず行政内で連携をお願いしたい。それぞれバラバラに各部署から出てきているが、この連携がいかなるものか、疑問を感じる。
- 委員： ・私より上の年齢の方から、まち協と町内会のあり方が全く分からないという話が出てくる。まち協を前に進めるのであれば、ぜひ、もう一度、整理いただきたい。
- 委員： ・ボランティアセンターの名簿を見たことがあるが、かなり資料が古く、全く内容が更新されていない。存在しない団体が結構載っている。そういった中で、社協のボランティアセンターと何をどういう風に連携するのか、具体的に教えてほしい。
- 行政： ・このサイトは、サイトの表面は1つだが、中身が大きく2つに分かれる。1つは、地域政策グループが担う普通のまちづくり、地域活動。もう1つは、ボランティアに関する、福祉系の活動。ボランティアセンターの登録団体が100弱くらいあるが、このサイトを立ち上げるにあたっては、ボランティアセンターに登録されている全部の団体を回り、休眠状態の団体などを棚卸しさせていただく。私たちは、地域活動、まちづくりに携わっている団体を個別にあたる。運用については、お互いが自分の管理する団体をアップする形になる。社協とは、すでに会議などでも一緒にやっているため、きちんと連携していくことはできていると考えている。
- 委員： 今、自治基本条例の子ども向け副読本をつくっている。こういったものを、どういった形で浸透させていくかなど、皆さんに助けていただいたり、応援していただくこともあるかと思う。その時は、よろしくをお願いしたい。

<教育・子ども分科会>

- 委員： ・どの分野でも人材発掘が糧となるため、地域福祉分科会でもボランティア人の発掘として、その方法を模索中。具体的にどうやって人材発掘を行っていくのかという点を、何か考えていれば、もう少し分かりやすく教えていただきたい。
- 行政： ・行政側の知り得る情報には限界があるため、市民の皆さんが持つ情報を、こちらから出向いて収集していきたい。各分野で活躍されている方の発

掘を進めていきたい。

- ・合わせて、子どもたちの力も借りて、逆に子どもたちが地域に出向いて、「こんなことやっている人いない？」というようなことを言っていただけると、受け入れやすいのではないかと思っている。

委員： ・地域に出向くというのは、市民会議の分科会か、それとも、行政か。

行政： ・市民会議も含めて、私たち行政から地域へ出向き、活動していきたい。

委員： ・市民というのは、どこからの発信かで随分反応が違うもの。行政の方が得た情報も教えていただけるとありがたい。

委員： ・「第三の組織をつくってはどうか」、「情報交換の出来る場を設ける」といったアイデアに対し、取組みとしては、人材の発掘、養成講座、情報の提供、連携・協力の充実に努めるというだけで、具体性のない回答になっている。スピードと切れのある動きで、こういうものはつくるべき。

委員： ・「行政が関与する生涯学習活動の結果を基に、それ以外の活動を市民からの情報提供により補完していきます」とあるが、抽象的で、いったい何をしてくれるのか分からない。これからそれぞれがやっていく事業なので、もう少し具体的に、こんなことをやるんだと言っていただきたい。

行政： ・行政の持つ情報には限界があるため、行政側からアクションを起こし、地域に出向いていきたい。

委員： ・生涯教育活動推進事業について、いろいろご鞭撻をいただきお礼申し上げます。生涯学習基本構想が策定中であるため、少し表現が柔らかくなっているが、今後、より具体的にどういうことをやっていくのかについては、策定後、説明させていただく。その時はご協力をお願いしたい。

- ・教育基本構想は、昨年策定できたため、こちらは、より具体的に学校中心に、皆さんにご協力いただきながら、進めていきたい。

委員： ・取組方策で、「～したい」という言葉になっているが、「するのかしないのか分からない」と言っているように聞こえる。他の分科会は「する」という形でまとめている。

行政： ・教育基本構想のアクションプランにあたるものは、平成 24 年度から 10 年間かけて実施する。今回、提言をいただいたものについて、策定委員会では、平成 25、26 年辺りで、部会をつくってやっていこうと考えているため、準備段階として、来年、学校の協議会などに協力いただきながら、委員会を組織する。少し前倒しでということも考えている。

会長： ・検討するということは、実施することを前提とするもの。そういった理解で良い。「検討」は意味の重い言葉。

<産業・観光分科会>

委員： ・取組方策に「プランに対して支援をいたします」とあるが、具体的にはどのようなプランを計画しているか、一例があれば教えていただきたい。

行政： ・具体的なビジネスプランをセミナーで一生懸命勉強されている方がいる。

高浜市には、地域の課題を解決するために、市へ提案ができるという市民予算枠制度もある。今、私たちが進めていこうとしていることは、ビジネスであり、お金が動く話。状況を踏まえ、ある程度ビジネスプランが立って具現化していく、協力者が出てきた、ニーズもしっかり捉えたという段階で、きちんと支援をしていきたい。

委員： ・地域の困り事は、皆さんから提案やお声かけいただきながら把握したい。情報を広く求めているので、よろしくお願ひしたい。

<環境・憩いの場分科会>

委員： ・ごみ分別便利帳が配布されたが、「何が変わったのか」、「せっかく税金を使って変えたなら、どこが変わったか分からないといけないのでは」といった話を聞く。情報発信の仕方としては、見れば分かるだろうというスタイルに感じる。せっかく税金を使って配り、ごみを減らそうという大きな目標に向かってやっているのだから、「ここが変わった」、「ごみを減らすために、こんなところを注意してほしい」などを発信しないと無意味になる。今からでも遅くないと思うので、広報などを使って、変えたところ、注意してほしいところを連載するなど考えていただきたい。

行政： ・分別便利帳で変わったところには、電球マークを付けさせていただいた。まず、折に触れて見ていただきたいというのも、1つの狙い。広報を通じたごみの減量のPRはしていく。分別便利帳をうまく使っていただき、ごみの減量に結び付けていきたいという提言をいただいているため、見ていただく方策も考えていきたい。

・その仕掛けとして、PRも兼ねて、「分別大相撲」をエコハウスで開催している。これは2本立てとなっており、学習の場として「分別道場」で入門生から横綱までなっただき、分別マイスターといった形でスキルを上げるものと、培ったスキルをもって「分別場所」で、夏場所、春場所のように競い合っただきといった企画を行っている。

委員： ・どのようにして、町内会未加入者へ配って、周知させるのか具体例があれば教えていただきたい。

行政： ・町内会未加入者の方は、年2回、ごみ袋を取りに来る。その時、町内会加入を進めながら、お渡ししている。

委員： ・ごみ処理は、毎日の生活の中で全員が常にチャレンジすること。便利帳の精神は、家庭の中の学習の場の道具、こんなときはどうしたら良いのかといったときに、すぐに見ていただく道具だと理解していただく周知活動を進めていきたい。

<防犯・防災、快適な都市空間分科会>

委員： ・取組方策に、「避難所への移動をウォークラリーで学ぶ」とあるが、津波を考えると、今の避難所で本当に大丈夫なのか。防災倉庫の設置位置が津波が来るような場所で良いのか。高さの表示や防災無線も重要である

が、今、地震が起きた場合、本当に今ある施設で良いのかという見直しも早急に進めていただきたい。予算の関係もあると思うが、見直しはすぐ出来ると思う。

委員： ・防災の問題は、今、危機管理の中でも皆さん関心があると思う。想定外だったとならないために、例えば、津波のことばかり載っているが、高浜市の土壌として地割れは起こらないのか、千葉県浦安市のような液状化なども時間をかけて調査していくということも必要ではないか。

委員： ・シンポジウムや勉強会など、市民が防災に関して意識を向上させていくための具体案などがあつたら、教えていただきたい。

行政： ・被害想定については、現在、愛知県でボーリング調査などを行っており、液状化についてもその結果が出次第、高浜市でも公表していく。
・避難場所、倉庫の件についてだが、避難場所については時間がかかる。被害想定でいけば、今の避難場所が使えると考えているが、倉庫については、低い場所にあつては意味が無く地元の皆さんから声をいただいているため、地域の皆さんと協力、相談しながら、場所を移動したい。
・災害に対する学習については、各小学校で地震の啓発やまちづくり協議会・町内会でイベントがある場合には参加させていただいている。こちらからもイベントの際、耐震や被害想定、地震の対応策などをPRさせていただきたいので、ご協力をお願いしたい。

委員： ・1月16日に「防災ネットきずこう会」を立ち上げた。この「きずこう」は、「気付く」と「築く」の意味を持つ。防犯・防災、快適な都市空間分科会だけでなく、他の分科会の方も参加していただく形で呼びかけており、20～25名の人数で、これからどうするのかといったことを、具体的にいろいろな意見を聴きながら進めていきたい。
・先日、テレビで放映されていたが、碧南市の大浜地区の町内会の方が、防災訓練の炊き出しに、ポリエチレンの中に具や調味料を入れて縛って、湯の中に入れ、非常においしい防災食が出来たとやっていた。これから、碧南市役所へ行っていろいろ調べたいと思うが、もし行政もいろいろな情報の中でこれが良いということであれば、来年度の防災訓練の中に取り入れてほしい。

委員： ・取組方策に、「小学生を対象に」とあるが、小学生だけでは足りないと思う。地域住民、保護者、幼稚園児も含める表現でないといけないのではないか。

<地域福祉分科会>

委員： ・わくわくフェスティバルで行ったアンケートでは、あいさつや席を譲るといった個人でできるボランティアの回答が多かったが、行事の参加や隣近所の人たちの手伝いなど、集団で何かをすることには、消極的な回答が多かった。その反面、自由記述では、「子どもと参加できるイベント

を開催してほしい」、「気軽に集う場がほしい」といった、人と関わるきっかけを探している意見もあった。

- ・人材の発掘に関する方向や仕掛けを考える中で、防災というテーマを取り上げて、人と人とが関わる機会をつくっていただきたい。そうすることで、自然とそこに、NEW ボランティア人やお互いのつながりが生まれ、まちづくりや人づくりになるのではないか。PR する際も、伝えることで終わらずに、伝わったか反応がキャッチできるような活動が出来るが良い。こういったことを行政と協力しながらやっていきたい。

<健康分科会>

- 委員： ・ポイント制度の拡大について、地域ボランティアとあるが、自治推進・協働分科会の市民活動情報サイトや教育・子ども分科会の支援ボランティアといった場が提言として出ているため、こうしたところへ登録した人にポイントを還元するなど、お得感があると良いと思う。配布する範囲で何か考えがあったら、教えていただきたい。
- 行政： ・いきいき健康マイレージは、65歳以上の方を対象にということで始めた。この制度自体はどんどん広がっていく制度だと考えている。地域政策グループと一緒に考えていく機会も与えていただけていると思うため、今のご意見も含めて、一緒に考えていきたい。
- 委員： ・来年度とは言わないが、将来的には、地域通貨などを勉強して、前向きな検討をお願いしたい。
- 委員： ・それぞれの特技が必要なことが非常にある。定年退職された高齢者の方は、それぞれの特技を持って会社や自分の仕事を終わっている。そういった方の出番をどんどんつくって、健康マイレージの登録者に反映し、分科会に入れていただいて、引きこもり、閉じこもりの方を少しでも少なくして、生涯現役につなげていきたい。

<総括>

- 会長： ・それぞれの部局が、検討、努力して下さったように受け止めているが、部局の縦割りが非常に表面化してきている。同じボランティアの話でも、まちづくり協議会単位で集約したり、どこかのセンターに一本化すれば、市民資源が散在しなくて済む。福祉ボランティア、地域ボランティア、学校支援ボランティアと、次々と出てくるが、こういったものが散在するというのは、行政の縦割りを持ち込んでいるということになりかねない。まちづくり協議会などの協力を得ながら、集約して、特化していくという方法も考えても良い。その辺りの連携・協力という視点が、もう少し欲しい。特に、教育委員会と市長部局との連携は、しっかり意識していただきたい。
- ・健康ポイントも地域通貨とつながるように、発展的な視点、成長的な視点を考えていかれたらと思う。

- 市長：
- ・提言をいただいたときにも、すばらしい提言書を出していただいたと感じた。というのも、提言をするだけではなく、私たちもやるんだということを言っていたという記憶がある。本日も、自ら調べて行動していただけたといった話も出た。本当にありがたい。
 - ・横の連携が全然取れていないというお話があったが、その調整をするのが、今回の市民会議での私たちの役割でもあったはず。しかし、それが出来なかった。先ほど、点を打つという話があったが、点を打ったら、その点を結ぶのは大変。最初から、打たなくて良いものもある。ぜひ、そこは、つながりを持って、検討してほしい。
 - ・行動が遅いとか、具体的なことが出ていないといった感想を皆さんからいただいた。こうしたご意見を集約して、私たちの方できちんと調整をして、予算を組んだり、次の事業計画に反映していきたい。

2) 高浜市の未来を創る市民会議の振り返りについて

事務局より、資料3「高浜市の未来を創る市民会議を振り返って(事務局による総括)」、資料4「高浜市の未来を創る市民会議を振り返って(メンバー用記入シート)」、資料5「平成23年度「高浜市の未来を創る市民会議」の振り返り 意見とりまとめスケジュール【案】」、資料6「第9回高浜市の未来を創る市民会議 次第(サンプル)」を基に説明。

【意見等】

- 委員：
- ・第二期メンバーを募集するにあたり、広く募集するのも良いが、若い世代の一本釣りをしていただきたい。同じ人がいろんなところで活動している。まち協も出来て、各町内会もあるので、もっと視野を広げて、若くて活きの良い人に声をかけてほしい。
- 委員：
- ・全体的に、会議の中身が重くなくて、手法に走った感じがした。イベントっぽいところに非常に時間がかかった部分があったように思う。
- 委員：
- ・教育・子ども分科会は、今年やらなければならないテーマとして生涯学習基本構想の策定があったが、全体会や分科会の運営に終始し、活動が出来なかった。先ほどもあいまいな表現で終わってしまったという悔しい思いがある。事務局には、この分科会はこれをやらなくてはならないということがあったら、別にプロジェクトチームを立ち上げるなど、工夫をして進めていただけるとやりやすいし、やっている人も達成感を得て、楽しく終わることが出来る。
- 委員：
- ・自治推進・協働分科会では、今年メンバーが相当変わって、少し心配していたが、かえって人が変わったことで、意見がよく出て、上手くいったと思う。来年、また新しいメンバーに変わると、雰囲気ガラッと変わると思うので、出来るだけ、今のメンバーに、自分も含め、行政側からも継続していただけるようお願いしたい。
- 委員：
- ・全てのものには、人づくりという一本だけしかない。全部まとめてやれ

ないかということが1つ。人口 45,000～46,000 人のまちでも、多様な人材はある。その辺りを考えていただきたい。

- 委員： ・ 行政の各リーダーから、提言を受けた平成 24 年度の取組みを聞いたが、それぞれの立場で、非常にいろいろな想いを込めて、話し合っ、明日を眺めて、そして、方向付けをしたという印象を強く持った。そういう意味では、今年取組みとしては、良かったのではないと思う。
- 委員： ・ ただ1つ、行政の説明の中でも「人づくり」、「講師を招いた研修会・講習会」が必ず文面にあがっている。核をつくるという意味で、どういう人間を対象にして、どのレベルまでつくり上げていくのかといったことだけは、明確に数値化して、具現化しておかないいけないのではないかと。
- 委員： ・ 3.11 以降、防災は非常に大事で、早く構築する必要があるということで、非常にプレッシャーを感じている。サブリーダーと力を合わせて、皆様のご協力を得て、さらに平成 24 年度もまい進していきたい。
- 委員： ・ 地域に素晴らしい人材、若い人材がたくさん埋もれている。市民会議や推進会議に参加させていただいて、もっともっとそういった人たちを入れたら良いと感じた。今後とも、地域でそれぞれ個々の力を出していただく若い人たちを登用していただきたい。
- 委員： ・ 3.11 以降、防災には、皆さん非常に意識が高まった。危機管理グループの方も、スピーディーに、目に見える行動をしていただいて良かった。
- 委員： ・ 今年で2年目になるが、何かモヤッとしたまま、いつも会議に出させていただいて、市民会議の分科会も、今回はメンバーがかなり変わり、少なくなってしまった。以前一緒だった方たちとお話をする際にも、意識が薄くなっていると感じる。その辺りの反省の仕方がどうなのか。自分も視野を広げて見てはいるが、全然変わっていない。いろいろ反省ばかりでまた1年締めくくるのかと思っている。皆さんに伝えることが大変大きいことでもあり、身近なボランティアというところでも大きいため、もっと自分の意見をしっかり持てるようなものにしていきたい。
- 委員： ・ 健康分科会の人とは、大体皆さんの考えていることが一致している。また、新しい人によって、新しい角度で見直してもらうことが大事。
- 委員： ・ 地域の人材の発掘・育成は非常に重要。一方、職員の人材の育成も、常々、職員に言っている。例えば、自治基本条例の第 12 条では、「職員は積極的に市民と連携し、市民との信頼関係を築きながら、職務を行います」と言っている。市民会議に出ている職員は、まだスキルアップしていると思う。問題は、そういうところに出てこない職員。先ほどの、横断的な仕事の問題もある。この1年を通じて、さらにこれがスキルアップするように、私も努力していきたい。
- 会長： ・ 総合計画がスタートしてちょうど1年が経った。まだまだ様々に克服しなければならない課題があることは事実。総合計画の中身を実現する実

効性という点では、市民会議の手法は大変有効ではないかということは、皆さんご同意いただけると思う。来年度の運営プランの検討と準備を進めていただきたい。

- 事務局：
- ・新しい方をどうやって取り入れていくかということで、いろいろアドバイスをいただいたので、こんな人がいるといった情報をお寄せいただければ、呼びかけに行く。また、皆さんからも発信していただきたい。
 - ・新メンバーの募集については、広報3月1日号に記事を掲載する。また、チラシを作成し、第9回市民会議や2月26日開催のまちづくりシンポジウム、あらゆる場面で発信をしていきたい。地域の会合等で、こんなところがあるからPRして欲しいという情報があったら、お寄せいただければ、地域に出向いていきたい。

3) 「まちづくりシンポジウム」について

事務局より、資料7「「まちづくりシンポジウム」チラシ」を基に説明。

—意見・質問なし—

3. その他

1) 高浜市行政評価上半期評価結果について

財務評価グループより、参考資料1「高浜市行政評価上半期外部評価結果報告書（平成23年度）」、2「平成23年度高浜市行政評価上半期評価（分科会用）」について説明。

- 行政：
- ・お手元に参考資料1，2として、アクションプランの上半期評価の結果と使用したシートをお配りした。参考資料1を見ていただければ、内部評価の結果、行政評価委員会が行った外部評価の結果が載っている。ご覧いただいて、質問等あれば、財務評価グループまたはアクションプランの所管グループへお問い合わせいただきたい。

—議事録の内容については、書面表決とする—

今後の日程

第9回市民会議 3月2日（金）午後7時～ 中央公民館

第6回推進会議 3月19日（月）午後6時30分～

※終了後、懇親会を行う（会費制）